

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、平成30年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

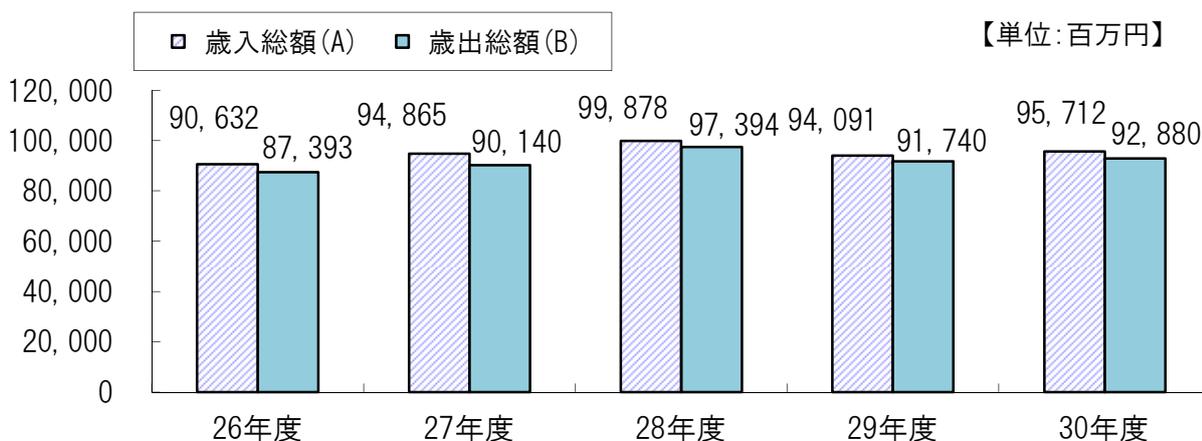
平成30年度普通会計決算は、歳入総額が957億1,240万円、歳出総額が928億7,993万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は28億3,247万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3,311万円を差し引いた実質収支は、27億9,936万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額(A)	90,632	94,865	99,878	94,091	95,712
歳出総額(B)	87,393	90,140	97,394	91,740	92,880
形式収支(C=A-B)	3,239	4,725	2,484	2,351	2,832
翌年度繰越財源(D)	209	74	2	38	33
実質収支(E=C-D)	3,030	4,651	2,482	2,313	2,799

【歳入総額・歳出総額の推移】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、957億1,240万円で前年度と比較して16億2,161万円、率にして1.7%の増となりました。

一般財源は、623億1,540万円で17億486万円、2.8%の増となりました。このうち、特別区税は175億5,389万円で6億6,344万円、3.9%の増、財政調整交付金は398億8,943万円で17億7,757万円、4.7%の増となっています。

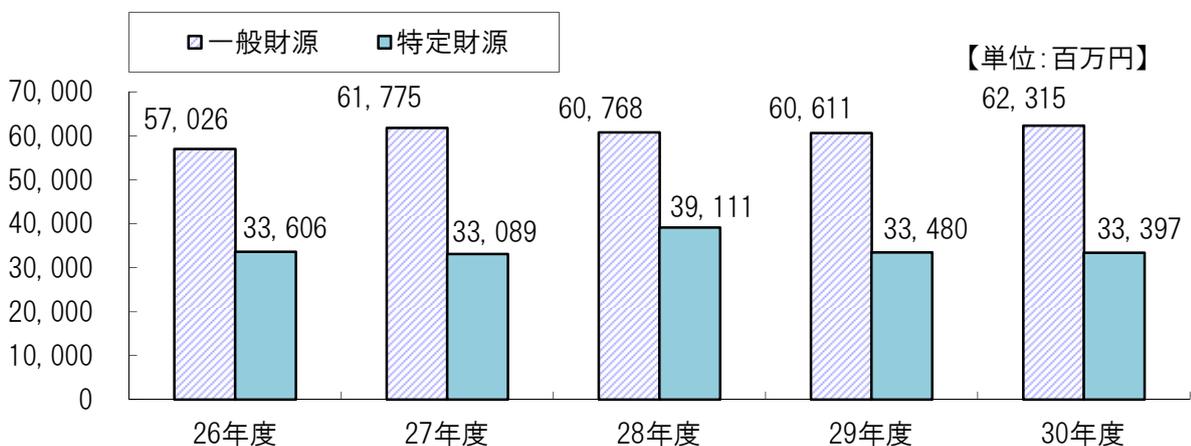
特定財源は、333億9,701万円で8,324万円、0.2%の減となりました。このうち、国庫支出金は171億9107万円で5億5,694万円、3.1%の減、都支出金は63億1,607万円で1億5,008万円、2.3%の減、特別区債は15億9,800万円で9億1,600万円、134.3%の増となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	17,553,888	18.3	16,890,444	18.0	663,444	3.9
	財政調整交付金	39,889,429	41.7	38,111,856	40.5	1,777,573	4.7
	その他(譲与税等)	4,872,081	5.1	5,608,243	5.9	△736,162	△13.1
	計	62,315,398	65.1	60,610,543	64.4	1,704,855	2.8
特定財源	国庫支出金	17,191,072	18.0	17,748,009	18.9	△556,937	△3.1
	都支出金	6,316,069	6.6	6,466,146	6.9	△150,077	△2.3
	繰入金	357,765	0.4	329,976	0.4	27,789	8.4
	特別区債	1,598,000	1.7	682,000	0.7	916,000	134.3
	その他(使用料等)	7,934,099	8.2	8,254,115	8.7	△320,016	△3.9
	計	33,397,005	34.9	33,480,246	35.6	△83,241	△0.2
歳入合計	95,712,403	100.0	94,090,789	100.0	1,621,614	1.7	

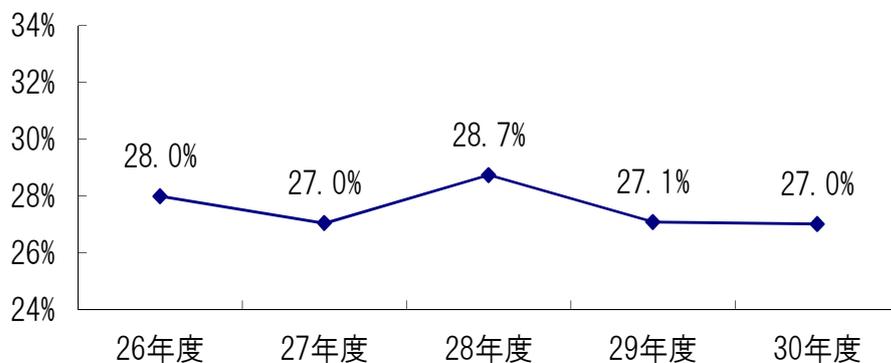
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は27.0%となり、前年度と比べ0.1ポイント減となりました。

【自主財源比率の推移】

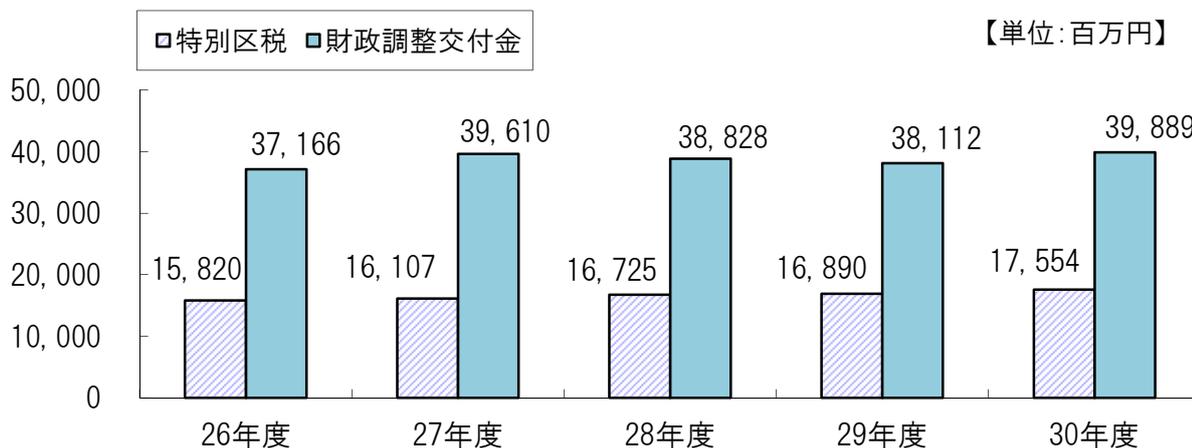
* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、175億5,389万円で前年度と比較して6億6,344万円、率にして3.9%の増となりました。

財政調整交付金は、398億8,943万円で前年度と比較して17億7,757万円、率にして4.7%の増となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、928億7,993万円で前年度と比較して11億4,042万円、率にして1.2%の増となりました。

義務的経費は、495億4,552万円で1億9,130万円、0.4%の減となりました。このうち、人件費は161億3,268万円で5,327万円、0.3%の増、扶助費は316億3,259万円で8,316万円、0.3%の減、公債費は17億8,024万円で1億6,141万円、8.3%の減となっています。

投資的経費は、94億6,693万円で17億8,737万円、23.3%の増となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は19億1,301万円で3億7,843万円、16.5%の減、単独事業費は75億5,392万円で21億6,579万円、40.2%の増となっています。

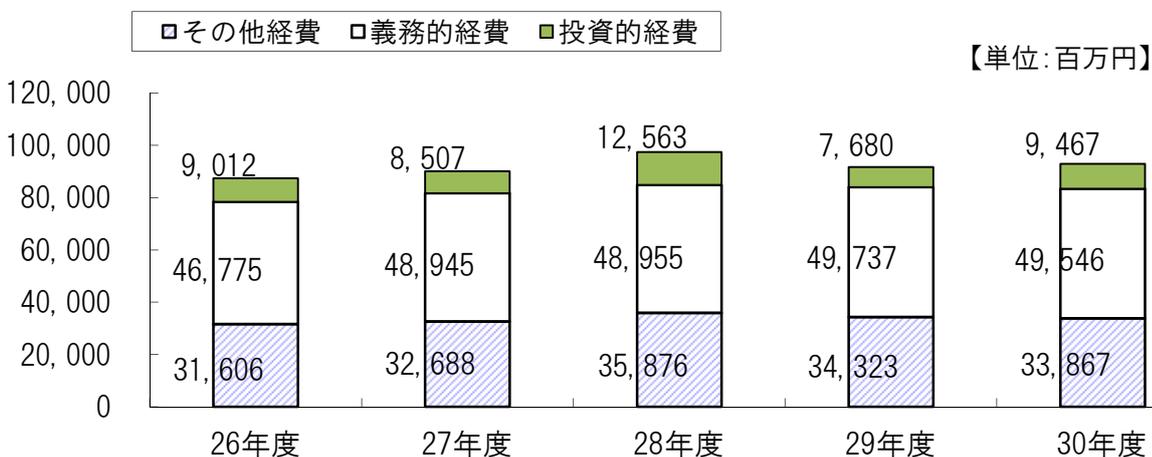
その他経費は、338億6,749万円で4億5,564万円、1.3%の減となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	16,132,681	17.4	16,079,410	17.5	53,271	0.3
	扶助費	31,632,594	34.1	31,715,753	34.6	△83,159	△0.3
	公債費	1,780,241	1.9	1,941,652	2.1	△161,411	△8.3
	計	49,545,516	53.3	49,736,815	54.2	△191,299	△0.4
投資的経費	普通建設事業費	9,466,929	10.2	7,679,563	8.4	1,787,366	23.3
	補助事業費	1,913,009	2.1	2,291,437	2.5	△378,428	△16.5
	単独事業費	7,553,920	8.1	5,388,126	5.9	2,165,794	40.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	9,466,929	10.2	7,679,563	8.4	1,787,366	23.3
その他経費	33,867,489	36.5	34,323,133	37.4	△455,644	△1.3	
歳出合計	92,879,934	100.0	91,739,511	100.0	1,140,423	1.2	

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が97億9,816万円で5億7,189万円、5.5%の減、民生費が521億5,497万円で2億7,814万円、0.5%の増、土木費が65億332万円で5億4,092万円、7.7%の減、教育費が125億7,463万円で20億1,619万円、19.1%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

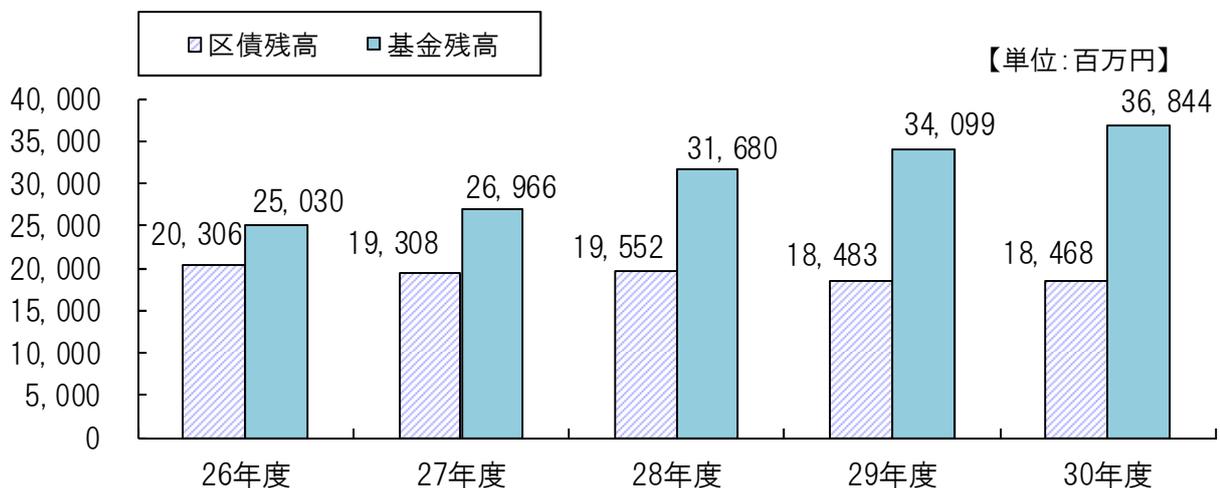
区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	587,393	0.6	604,037	0.7	△ 16,644	△ 2.8
総 務 費	9,798,163	10.5	10,370,054	11.3	△ 571,891	△ 5.5
民 生 費	52,154,970	56.2	51,876,831	56.5	278,139	0.5
衛 生 費	6,548,779	7.1	6,763,448	7.4	△ 214,669	△ 3.2
労 働 費	128,489	0.1	127,514	0.1	975	0.8
商 工 費	2,330,031	2.5	1,883,579	2.1	446,452	23.7
土 木 費	6,503,324	7.0	7,044,244	7.7	△ 540,920	△ 7.7
消 防 費	470,896	0.5	569,553	0.6	△ 98,657	△ 17.3
教 育 費	12,574,629	13.5	10,558,442	11.5	2,016,187	19.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,783,260	1.9	1,941,809	2.1	△ 158,549	△ 8.2
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	92,879,934	100.0	91,739,511	100.0	1,140,423	1.2

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、30年度末で368億円となりました。30年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、30年度末で185億円となりました。30年度末残高は、前年度より減少しましたが、ピーク時の461億円(11年度)の半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

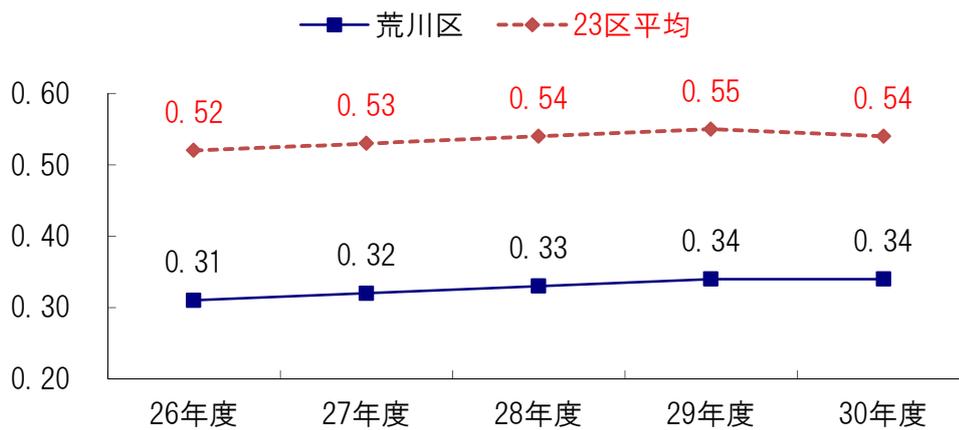
① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

30年度は前年度と変わらず0.34となりました。

【財政力指数の推移】



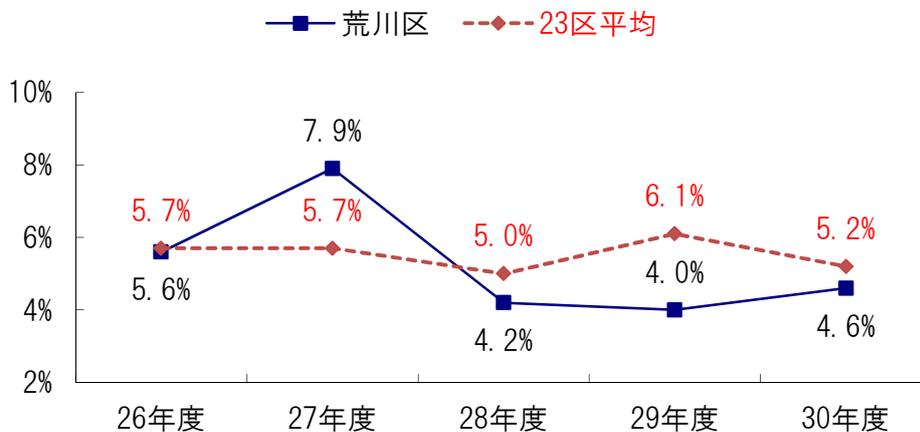
② 実質収支比率

実質収支／標準財政規模

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

30年度は0.6ポイント上がり4.6%となりました。

【実質収支比率の推移】



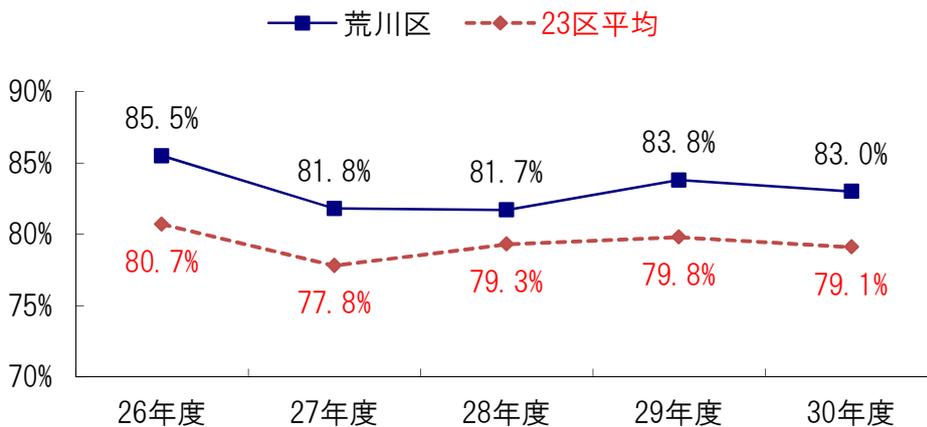
③ 経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / \text{歳入経常一般財源等}$$

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

30年度は0.8ポイント下がり83.0%となりました。

【経常収支比率の推移】



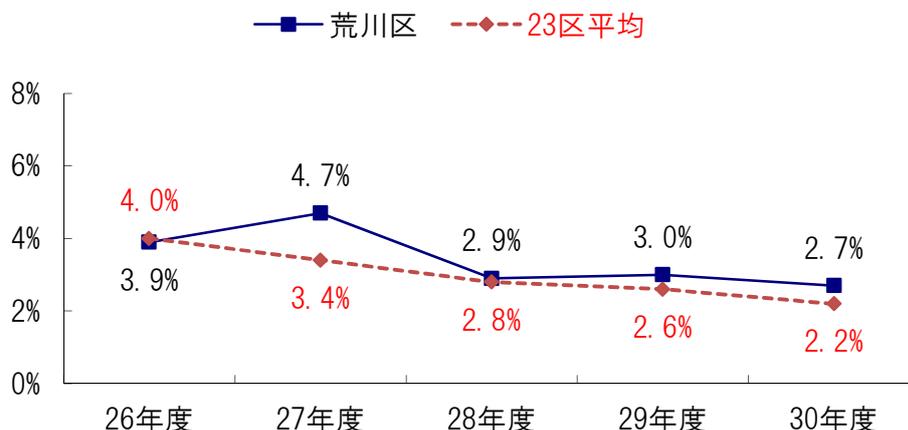
④ 公債費負担比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / \text{一般財源総額}$$

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

30年度は0.3ポイント下がり2.7%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの健全化判断比率のうち、1つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

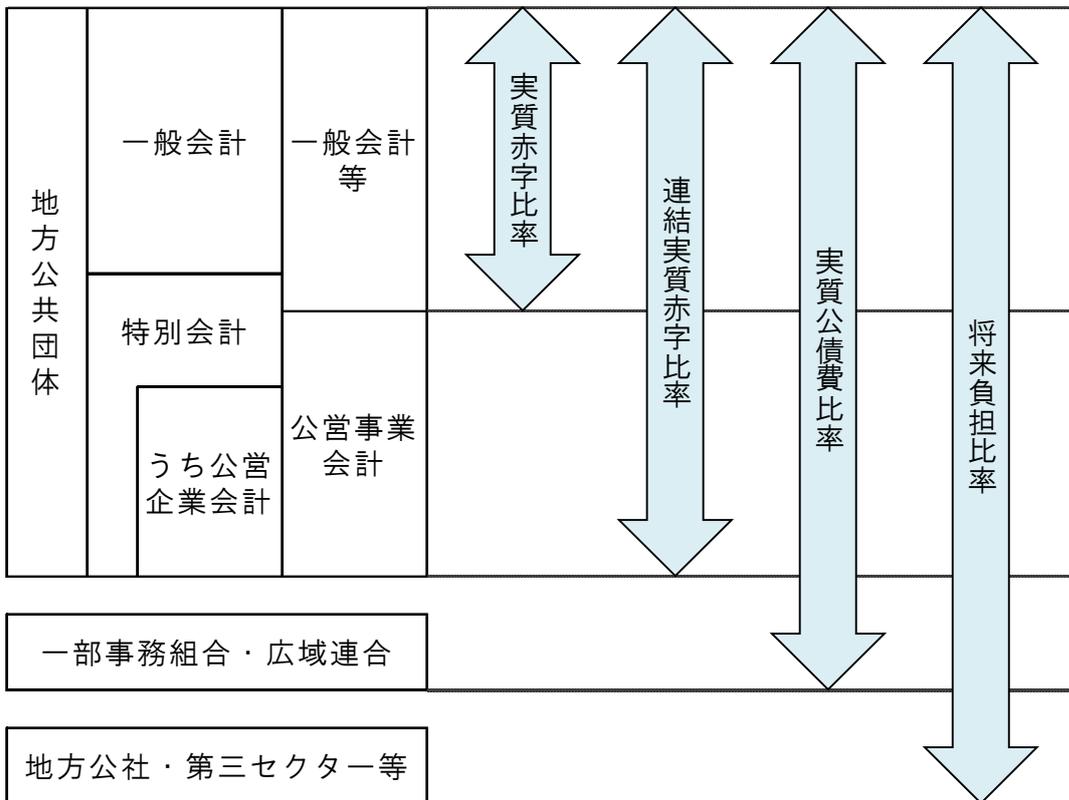
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (平成30年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	1.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における平成30年度の健全化判断比率は、いずれもこれら(上記②)に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債(将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額)がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、30年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、荒川区は、歳入に占める割合において財政調整交付金が特別区税を大きく上回っているため、景気動向の影響を受けやすく、財政状況の先行きは楽観視できる状況ではありません。

さらに、今後の少子高齢化等の進展に伴う福祉関係経費の増加、学校施設をはじめとする社会資本の老朽化に伴う整備・更新、切迫感が増している大規模災害に備えるための防災まちづくり事業、災害拠点病院の整備、市街地再開発などの大規模プロジェクト等、多額の財政負担を伴う行政需要が見込まれています。

こうした中で区民の皆様の期待に応えていくため、区民サービスの更なる向上に努めつつ、中長期的な視点を踏まえ将来に向けて施策を支え得る財政基盤を維持するため、今後も、時代状況の変化等を踏まえ、徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、区民税の収納率アップや新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していきます。

平成30年度普通会計決算の状況

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人口集中地区人口	人 口
27年	212,264 人	10.16 Km ²	20,892 人	212,264 人
22年	203,296 人	10.20 Km ²	19,931 人	203,296 人

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率	区 分	平成30年度	平成29年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	95,712,403	94,090,789	1.7	基準財政額	57,771,152	55,830,046
歳出総額 B	92,879,934	91,739,511	1.2	基準財政収	19,197,779	19,051,122
歳入歳出差引額 (A)-(B) C	2,832,469	2,351,278	20.5	標準財政規模	60,421,541	58,465,295
翌年度に繰り越すべき財源 D	33,111	38,112	△ 13.1	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C)-(D) E	2,799,358	2,313,166	21.0	財政力指数	0.34	0.34
単年度収支 F	486,192	△ 169,316		実質収支比率	4.6 % (4.6 %)	4.0 % (4.0 %)
積立金 G	303,705	653,880	△ 53.6	經常収支比率	83.0 % (83.0 %)	83.8 % (83.8 %)
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	18,467,597 ^{千円}	18,482,786 ^{千円}
積立金額取崩し額 I	0	0	—	債務負担額	19,421,424 ^{千円}	15,049,495 ^{千円}
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	789,897	484,564				

平成30年度決算に基づく健全化判断比率 ※〔 〕書きは、早期健全化基準

区 分	平成30年度	平成29年度	区 分	平成30年度	平成29年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	1.2 % 〔 25.0 % 〕	0.6 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基	減債基金	その他の特定目的基金	合 計					
区 分	31.4.1			30.4.1									29年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額	千円											
普 通 会 計	一般職員	1,583	295,242	88	1,549	297,512	17,456,579	3,970,441	12,671,726	34,098,746							
	うち技能労務	121	301,083	0	128	302,666											
	教育公務員	38	324,352	4	37	328,701											
	臨時職員	0	0	0	0	—			7,000	7,000							
	小 計	1,621	298,240	92	1,586	298,240											
	その他の計	81	284,885	5	81	280,274											
	合 計	1,702	295,399	97	1,667	297,367	17,760,292	4,262,755	14,820,745	36,843,792							

歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	17,553,888	18.3	3.9	人件費	16,132,681	17.4	0.3	15,212,253	15,075,825	24.4
地方譲与税	273,522	0.3	0.9	うち職員給	10,175,915	11.0	0.8	9,396,377	9,363,606	15.1
利子割交付金	67,458	0.1	7.1	うち退職金	1,039,400	1.1	1.9	1,039,400	984,232	1.6
配当割交付金	224,929	0.2	△13.4	扶助費	31,632,594	34.1	△0.3	13,241,565	13,241,470	21.4
株式等譲渡所得割交付金	183,918	0.2	△29.6	公債費	1,780,241	1.9	△8.3	1,780,241	1,780,241	2.9
地方消費税交付金	3,778,479	3.9	△14.7	元利償還金	1,780,233	1.9	△8.3	1,780,233	1,780,233	2.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	8	0.0	△91.5	8	8	0.0
自動車取得税交付金	162,694	0.2	4.8	義務的経費計	49,545,516	53.3	△0.4	30,234,059	30,097,536	48.6
地方特例交付金等	164,121	0.2	8.2	物件費	16,409,807	17.7	0.0	13,484,462	12,211,136	19.7
財政調整交付金	39,889,429	41.7	4.7	維持補修費	492,982	0.5	9.7	463,901	463,901	0.7
普通交付金	38,573,373	40.3	4.9	補助費等	5,158,737	5.6	10.2	4,307,878	3,175,796	5.1
特別交付金	1,316,056	1.4	△1.3	積立金	2,752,038	3.0	4.3	2,723,930		
交通安全対策特別交付金	16,960	0.0	△2.3	投資・出資金	0	0.0	—	0		
一般財源計	62,315,398	65.1	2.8	貸付金	1,081,456	1.2	△20.2	75,342	0	0.0
分担金・負担金	1,358,909	1.4	5.2	繰出金	7,972,469	8.6	△9.3	6,740,270	5,402,284	8.7
使用料	1,817,975	1.9	△3.9	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	356,896	0.4	4.6	その他経費計	33,867,489	36.5	△1.3	27,795,783	21,253,117	34.3
国庫支出金	17,191,072	18.0	△3.1	普通建設事業費	9,466,929	10.2	23.3	5,556,484		
都支出金	6,316,661	6.6	△2.3	補助事業費	1,913,009	2.1	△16.5	378,707		
財産収入	266,796	0.3	△22.7	単独事業費	7,553,920	8.1	40.2	5,177,777		
寄附金	9,702	0.0	11.1	うち人件費	285,092	0.3	4.8	285,092		
繰入金	357,765	0.4	8.4	災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	2,351,278	2.5	△5.3	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	1,771,951	1.9	△6.3	投資的経費計	9,466,929	10.2	23.3	5,556,484		
地方債	1,598,000	1.7	134.3							
特定財源計	33,397,005	34.9	△0.2							
合計	95,712,403	100.0	1.7	合計	92,879,934	100.0	1.2	63,586,326		

目的別歳出				特別区税				
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	
	千円	%	%		千円	%		
議会費	587,393	0.6	△2.8	特別区民税	15,981,674	91.0	4.2	
総務費	9,798,163	10.5	△5.5	軽自動車税	75,522	0.4	2.8	
民生費	52,154,970	56.2	0.5	特別区たばこ税	1,496,692	8.5	0.9	
衛生費	6,548,779	7.1	△3.2	鉱産税	0	0.0	—	
労働費	128,489	0.1	0.8	入湯税	0	0.0	—	
農林水産業費	0	0.0	—	法定外普通税	0	0.0	—	
商工費	2,330,031	2.5	23.7	合計	17,553,888	100.0	3.9	
土木費	6,503,324	7.0	△7.7	特別区民税徴収率				
消防費	470,896	0.5	△17.3	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)		
教育費	12,574,629	13.5	19.1	98.2	38.0	95.4		
災害復旧費	0	0.0	—	公営事業・公営企業会計				
公債費	1,783,260	1.9	△8.2	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額	
諸支出金	0	0.0	—	国民健康保険	歳入	23,930,883	△16.1	2,781,165
合計	92,879,934	100.0	1.2	事業会計	歳出	23,658,951	△14.8	334,803
				後期高齢者医療	歳入	2,689,704	1.4	607,848
				事業会計	歳出	2,685,898	1.3	0
				介護保険事業	歳入	16,875,140	2.8	2,539,706
				(保険事業)	歳出	16,425,147	2.2	15,962
				介護保険事業	歳入	—	—	—
				(介護サービス)	歳出	—	—	—
				公営企業会計	歳入	141,076	△5.9	139,696
				(介護サービス)	歳出	141,076	△5.9	0
				公営企業会計	歳入	—	—	—
				(駐車場)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。